

日時:平成30年6月14日(木)14:00~16:00

場所:備中保健所 2階会議室

平成30年度第1回
県南西部地域医療構想調整会議

次 第

1 開会

2 議題

(1) 県南西部地域医療構想調整会議の進め方について

(2) 公的医療機関等2025プランについて

ア (独) 国立病院機構南岡山医療センター

イ 川崎医科大学附属病院

ウ (公財) 大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院

3 閉会

平成30年度第1回県南西部地域医療構想調整会議 出席者名簿

氏名	所属・役職	備考(代理出席等)
山田 斉	(公社)倉敷市連合医師会 会長	
渡邊 恭行	(一社)笠岡医師会 会長	
山成 洋	(一社)井原医師会 会長	
薬師寺公一	(一社)吉備医師会 副会長	
庵谷 和夫	(一社)北児島医師会 会長	
木村 丹	(一社)都窪医師会 会長	
福嶋 啓祐	(一社)浅口医師会 会長	
中務 治重	(一社)岡山県病院協会倉敷支部 支部長	
難波 義夫	(一社)岡山県病院協会井笠支部 支部長	
小見山 信	(一社)倉敷歯科医師会 会長	
北山 佑二	(一社)岡山県薬剤師会倉敷支部 支部長	
森 祐子	(公社)岡山県看護協会倉敷支部 支部長	
池田 悦子	(公社)岡山県看護協会井笠支部 支部長	
佐藤 健志	(特非)岡山県介護支援専門員協会倉敷支部 支部長	
秋山 正史	(一社)岡山県老人保健施設協会 副会長	
山下 秀樹	岡山県保険者協議会 代表	
山下 芳枝	備中保健所管内愛育委員連合会 会長	
小林 宏子	備中保健所管内総社・早島栄養改善協議会 会長	
中桐 泰	倉敷市民生委員児童委員協議会 会長	欠席
平川 敬介	備南食品衛生協会 会長	欠席
伊東 香織	倉敷市 市長	(代)倉敷市保健所参事 赤在あゆみ
小林 嘉文	笠岡市 市長	(代)健康推進課長 清水輝一
瀧本 豊文	井原市 市長	(代)健康医療課長 三宅早苗
片岡 聡一	総社市 市長	(代)保健福祉部次長 高山英樹
栗山 康彦	浅口市 市長	(代)健康推進課長 小坂和江
中川真寿男	早島町 町長	(代)健康福祉課長 本郷泰宏
加藤 泰久	里庄町 町長	
山野 通彦	矢掛町 町長	
田村 浩	倉敷市消防局 局長	(代)副参事 小崎浩和
松尾 勝明	笠岡地区消防組合消防本部 消防長	(代)警防課長 妹尾紀宏
毛利 好孝	岡山県備中保健所 所長	

江澤 和彦	(公社)岡山県医師会 理事	オブザーバー 欠席
谷本 安	(独)国立病院機構南岡山医療センター 院長	
嘉数 和俊	〃 事務部長	
今田 一馬	〃 企画課長	
園尾 博司	川崎医科大学附属病院 病院長	
山形 専	(公財)大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院 院長	
中島 雄一	〃 経営企画部長	
十河 浩史	〃 地域医療連携・広報部長	
妹尾 政明	〃 経営企画部副部長	
中山 克洋	〃 経営企画部課長	

県南西部地域医療構想調整会議設置要綱

(目的)

第1条 医療法（昭和23年法律第205号）第30条の14の規定に基づき、県南西部保健医療圏の将来の病床数の必要量を達成するための方策その他の地域医療構想の達成を推進するために必要な協議を行うため、協議の場として、県南西部地域医療構想調整会議（以下「調整会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 調整会議は、次の事項について所掌する。

- (1) 地域の病院及び有床診療所が担うべき病床機能に関する協議
- (2) 病床機能報告制度による情報等の共有
- (3) 医療介護総合確保促進法に基づく県計画（地域医療介護総合確保基金の事業計画）に盛り込む事業に関する協議
- (4) 在宅医療を含む地域包括ケアシステムに関する協議
- (5) その他の地域医療構想の達成の推進に関する協議

(組織)

第3条 調整会議の委員は、次に掲げる者のうちから県知事が委嘱又は任命する。

- (1) 医師会の代表者
- (2) 病院協会の代表者
- (3) 歯科医師会の代表者
- (4) 薬剤師会の代表者
- (5) 看護関係者の代表者
- (6) 介護関係者の代表者
- (7) 医療保険者の代表者
- (8) 各市町村の代表者
- (9) 備中保健所長
- (10) 医療を受ける立場にある住民の代表者
- (11) その他必要と認められる者（学識経験者等）

(任期)

第4条 調整会議の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 任期途中で退任した委員の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、任期終了後であっても、新たに委員が委嘱又は任命されるまでは、その職務を行うものとする。

(議長及び副議長)

第5条 調整会議に、議長及び副議長を置く。

2 議長は、委員の互選により定め、副議長は議長が指名する。

3 議長は、調整会議を代表し、会務を総理する。

4 議長に事故があるときのほか、議事の内容により議長に重大な利益又は不利益が生じるおそれがあると委員の過半数が認める場合は、副議長がその職務を代理する。

(会議)

第6条 調整会議は、議長が必要の都度招集し、これを主宰する。

2 議長は、必要に応じて調整会議に委員以外の者を出席させ、説明または意見を聴くことができる。

3 議長は、必要があると認めるときは、特定の事項について、関係のある委員のみで開催することができる。

4 会議は原則公開とし、患者情報や医療機関の経営に関する情報等を扱う場合には、非公開とする。

(事務局)

第7条 調整会議の庶務を司る事務局は備中保健所に置く。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、調整会議の運営に関し必要な事項は議長が別に定める。

附則

この要綱は、平成28年3月1日から施行する。

構想区域別許可病床数の現況及び必要病床数推計の比較

(単位:床)

構想区域	区 分	平成29(2017)年 4月1日現在の病床数 [病床機能報告(調整後)]			必要病床数 [地域医療構想策定支援 ツールから]			②-①	②/①
		病院	診療所	合計	H25(2013)	H37(2025)	H52(2040)		
				①		②	③		
県南東部	高度急性期	2,369		2,369	1,125	1,187	1,146	▲ 1,182	50.1%
	急性期	3,723	459	4,182	2,968	3,335	3,318	▲ 847	79.7%
	回復期	1,215	135	1,350	2,500	2,927	2,969	1,577	216.8%
	慢性期	2,228	243	2,471	2,163	2,029	2,052	▲ 442	82.1%
	休棟・無回答等	583	231	814				▲ 814	
	計	10,118	1,068	11,186	8,756	9,478	9,485	▲ 1,708	84.7%
県南西部	高度急性期	1,661		1,661	863	888	830	▲ 773	53.5%
	急性期	3,129	330	3,459	2,380	2,722	2,644	▲ 737	78.7%
	回復期	1,059	142	1,201	2,289	2,761	2,742	1,560	229.9%
	慢性期	2,067	131	2,198	2,061	1,866	1,876	▲ 332	84.9%
	休棟・無回答等	324	128	452				▲ 452	
	計	8,240	731	8,971	7,593	8,237	8,092	▲ 734	91.8%
高梁・新見	高度急性期				18	17	15	17	
	急性期	313	29	342	130	123	113	▲ 219	36.0%
	回復期	113		113	143	134	122	21	118.6%
	慢性期	322		322	279	192	178	▲ 130	59.6%
	休棟・無回答等		34	34				▲ 34	
	計	748	63	811	570	466	428	▲ 345	57.4%
真庭	高度急性期				26	25	22	25	
	急性期	352	37	389	163	157	144	▲ 232	40.4%
	回復期	42		42	180	175	160	133	416.7%
	慢性期	172		172	155	106	100	▲ 66	61.6%
	休棟・無回答等	31	38	69				▲ 69	
	計	597	75	672	524	463	426	▲ 209	68.9%
津山・英田	高度急性期	125		125	137	132	118	7	105.6%
	急性期	877	119	996	514	501	460	▲ 495	50.3%
	回復期	187	11	198	487	483	452	285	243.9%
	慢性期	682	99	781	605	414	411	▲ 367	53.0%
	休棟・無回答等		63	63				▲ 63	
	計	1,871	292	2,163	1,743	1,530	1,441	▲ 633	70.7%
小計	高度急性期	4,155		4,155	2,169	2,249	2,131	▲ 1,906	54.1%
	急性期	8,394	974	9,368	6,155	6,838	6,679	▲ 2,530	73.0%
	回復期	2,616	288	2,904	5,599	6,480	6,445	3,576	223.1%
	慢性期	5,471	473	5,944	5,263	4,607	4,617	▲ 1,337	77.5%
	休棟・無回答等	938	494	1,432				▲ 1,432	
	計	21,574	2,229	23,803	19,186	20,174	19,872	▲ 3,629	84.8%

県南東部	ハンセン病療養所の病床	1,230		1,230			
------	-------------	-------	--	-------	--	--	--

合計	22,804	2,229	25,033	19,186	20,174	19,872
----	--------	-------	--------	--------	--------	--------

※1 平成29(2017)年4月1日現在の病床数は、許可病床数の数値に合わせるため、平成28(2016)年7月1日現在の病床機能報告の数値をもとに、県において調整した数値である。

2 H25(2013)、H37(2025)及びH52(2040)の数値は、厚生労働省提供の地域医療構想策定支援ツールによる医療機関所在地別、県南東部、県南西部はパターンB、高梁・新見、真庭、津山・英田は特例の数値である。

3 ハンセン病療養所の病床は、医療保険適用分以外は推計の対象外とされている。

病床機能報告制度について

（地域医療構想について）

今後高齢化が進展し、医療・介護サービスの需要が増大していく中で世界に冠たる日本の社会保障制度を堅持するため、また医療費や保険料の担い手としての「現役世代」の納得を得るためにも、限られた社会保障財源を最大限有効に活用することが必要です。一般病床と療養病床で行われる入院医療についても、患者それぞれの状態にふさわしい良質かつ適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築が求められています。

そのためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図ると同時に、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要です。

こうしたことから、平成 37（2025）年における医療機能ごとの医療需要と病床の必要量を含めその地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に促進するための地域医療構想を策定します。

（病床機能報告制度について）

平成 26（2014）年度に開始された病床機能報告制度は、一般病床・療養病床を有する医療機関（病院・有床診療所）が、病棟ごとに次の 4 つの機能の中から、自らの判断により、その有する病床において担っている医療機能の「現状」と「今後の方向」を選択するほか、医療機関ごとに構造設備、人員配置等に関する項目及び具体的な医療の内容に関する項目を都道府県に報告するものです。

（医療機能について）

医療機関が報告し、都道府県が平成 37（2025）年の必要量を定めることとなる医療機能は、次の 4 つの区分です。

高度急性期	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期	○急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能 ○特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）
慢性期	○長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

病床機能報告制度における医療機能別の病床数(県南西部)

平成29年(2017)年7月1日時点の医療機能別の病床数(許可病床)

市区町村	医療機関名称	総数	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟・無 回答等
	計	8,752	1,672	3,281	1,258	2,200	341
33202倉敷市	総合病院水島協同病院	282	0	222	0	60	0
33202倉敷市	チクバ外科胃腸科肛門科病院	60	0	60	0	0	0
33202倉敷市	玉島協同病院	108	0	54	0	54	0
33202倉敷市	倉敷リハビリテーション病院	155	0	0	98	57	0
33202倉敷市	コープリハビリテーション病院	127	0	0	46	81	0
33202倉敷市	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷リバーサイド病院	130	0	130	0	0	0
33202倉敷市	医療法人水清会水島第一病院	199	0	0	120	79	0
33202倉敷市	医療法人至誠会赤松病院	32	0	32	0	0	0
33202倉敷市	医療法人創和会 しげい病院	256	0	41	96	119	0
33202倉敷市	医療法人誠和会 倉敷第一病院	191	0	88	83	0	20
33202倉敷市	医療法人社団新風会 玉島中央病院	122	0	92	30	0	0
33202倉敷市	医療法人社団五聖会 児島聖康病院	92	0	0	49	43	0
33202倉敷市	水島中央病院	155	0	103	52	0	0
33202倉敷市	医療法人誠和会倉敷記念病院	194	0	50	50	94	0
33202倉敷市	医療法人和香会 倉敷スイートホスピタル	196	0	98	0	98	0
33202倉敷市	まび記念病院	80	0	80	0	0	0
33202倉敷市	柴田病院	190	0	0	0	190	0
33202倉敷市	医療法人鷲風会 下津井病院	60	0	0	0	60	0
33202倉敷市	倉敷市立児島市民病院	198	0	105	38	33	22
33202倉敷市	公益財団法人 弘仁会 玉島病院	166	0	0	0	166	0
33202倉敷市	倉敷成人病センター	269	4	238	27	0	0
33202倉敷市	医療法人創生会 渡辺胃腸科外科病院	40	0	40	0	0	0
33202倉敷市	医療法人 天和会 松田病院	135	0	97	0	38	0
33202倉敷市	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院	1,188	782	406	0	0	0
33202倉敷市	医療法人昭代会 倉敷北病院	113	0	0	0	113	0
33202倉敷市	倉敷平成病院	220	0	129	91	0	0
33202倉敷市	医療法人医誠会 児島中央病院	231	0	134	43	54	0
33202倉敷市	川崎医科大学附属病院	1,154	886	0	48	0	220
33202倉敷市	武田病院	34	0	0	34	0	0
33202倉敷市	藤沢脳神経外科病院	30	0	30	0	0	0
33202倉敷市	医療法人協愛会 倉敷シティ病院	80	0	45	0	35	0
33202倉敷市	斎藤医院	2	0	0	0	0	2
33202倉敷市	山内産婦人科クリニック	9	0	9	0	0	0
33202倉敷市	すぎはら眼科・循環器科内科	4	0	4	0	0	0
33202倉敷市	やまな内科整形外科	19	0	19	0	0	0
33202倉敷市	西崎内科医院	19	0	0	0	19	0
33202倉敷市	医療法人以心会 難波医院	19	0	19	0	0	0
33202倉敷市	佐藤胃腸外科	19	0	19	0	0	0
33202倉敷市	医療法人浅桐産婦人科	12	0	12	0	0	0
33202倉敷市	医療法人福寿会 藤戸クリニック	19	0	0	0	19	0
33202倉敷市	医療法人王慈会 王子脳神経外科医院	19	0	0	19	0	0
33202倉敷市	医療法人のぞみ会もりや胃腸科外科医院	19	0	0	0	0	19
33202倉敷市	橘産婦人科医院	12	0	12	0	0	0
33202倉敷市	医療法人誠心会 佐藤整形外科	9	0	0	0	0	9
33202倉敷市	新倉敷メディカルスクエア	19	0	19	0	0	0
33202倉敷市	西沢医院	14	0	0	14	0	0
33202倉敷市	山本整形外科医院	19	0	0	19	0	0
33202倉敷市	伊木診療所	17	0	0	0	17	0
33202倉敷市	中畝医院	19	0	0	0	19	0
33202倉敷市	佐藤眼科医院	9	0	9	0	0	0
33202倉敷市	田嶋内科	19	0	0	0	19	0
33205笠岡市	医療法人社団清和会笠岡第一病院	148	0	94	54	0	0
33205笠岡市	医療法人緑十字会 笠岡中央病院	60	0	0	60	0	0
33205笠岡市	笠岡市立市民病院	194	0	160	0	34	0
33205笠岡市	笠岡市国民健康保険真鍋島診療所	1	0	0	1	0	0
33205笠岡市	医療法人村上脳神経外科・内科	19	0	19	0	0	0

病床機能報告制度における医療機能別の病床数(県南西部)

平成29年(2017)年7月1日時点の医療機能別の病床数(許可病床)

市区町村	医療機関名称	総数	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟・無 回答等
33207井原市	井原市立井原市民病院	180	0	90	0	60	30
33207井原市	医療法人社団 菅病院	32	0	32	0	0	0
33207井原市	医療法人おだうじ会 小田病院	33	0	33	0	0	0
33207井原市	医療法人平允会 森本整形外科医院	19	0	19	0	0	0
33207井原市	平木眼科医院	5	0	5	0	0	0
33207井原市	大山眼科	6	0	6	0	0	0
33207井原市	医療法人弘智会 井原第一クリニック	19	0	0	19	0	0
33208総社市	医療法人仁徳会森下病院	72	0	37	0	35	0
33208総社市	医療法人薬師寺慈恵病院	64	0	31	0	33	0
33208総社市	医療法人行堂会長野病院	86	0	0	0	86	0
33208総社市	医療法人雄栄会 角田医院	19	0	19	0	0	0
33208総社市	くにとみクリニック	17	0	17	0	0	0
33208総社市	医療法人さかえ外科内科クリニック	19	0	19	0	0	0
33208総社市	泉クリニック	19	0	0	19	0	0
33208総社市	診療ドクター杉生	19	0	0	0	19	0
33208総社市	杉生クリニック	19	0	0	0	19	0
33208総社市	すぎもと眼科医院	5	0	5	0	0	0
33208総社市	ふじかわ眼科	8	0	8	0	0	0
33208総社市	医療法人谷口レディスクリニック	12	0	12	0	0	0
33216浅口市	医療法人社団同仁会金光病院	147	0	50	50	47	0
33216浅口市	医療法人みわ記念病院	60	0	38	0	22	0
33216浅口市	医療法人社団よりしま中西医院	19	0	0	0	0	19
33423早島町	独立行政法人国立病院機構南岡山医療センター	375	0	95	60	220	0
33423早島町	木村医院	19	0	0	0	19	0
33445里庄町	国定病院	70	0	39	0	31	0
33445里庄町	にいつクリニック	19	0	0	19	0	0
33461矢掛町	矢掛町国民健康保険病院	117	0	57	0	60	0
33461矢掛町	鳥越病院	48	0	0	0	48	0
33461矢掛町	医療法人おぐら整形外科医院	19	0	0	19	0	0

病床機能報告制度における医療機能別の病床数(県南西部)

		平成29年(2017年)7月1日時点から6年経過した時点の医療機能別の病床数(許可病床)					
市区町村	医療機関名称	総数	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟・無 回答等
	計	8,646	1,783	3,161	1,469	2,134	99
33202倉敷市	総合病院水島協同病院	282	0	222	0	60	0
33202倉敷市	チクバ外科胃腸科肛門科病院	60	0	60	0	0	0
33202倉敷市	玉島協同病院	108	0	54	0	54	0
33202倉敷市	倉敷リハビリテーション病院	155	0	0	98	57	0
33202倉敷市	コープリハビリテーション病院	127	0	0	46	81	0
33202倉敷市	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷リバーサイド病院	130	0	80	50	0	0
33202倉敷市	医療法人水清会水島第一病院	199	0	0	120	79	0
33202倉敷市	医療法人至誠会赤松病院	32	0	32	0	0	0
33202倉敷市	医療法人創和会 しげい病院	256	0	41	96	119	0
33202倉敷市	医療法人誠和会 倉敷第一病院	191	0	88	83	0	20
33202倉敷市	医療法人社団新風会 玉島中央病院	122	0	92	30	0	0
33202倉敷市	医療法人社団五聖会 児島聖康病院	92	0	0	49	43	0
33202倉敷市	水島中央病院	155	0	103	52	0	0
33202倉敷市	医療法人誠和会倉敷記念病院	194	0	50	50	94	0
33202倉敷市	医療法人和香会 倉敷スイートホスピタル	196	0	98	0	98	0
33202倉敷市	まび記念病院	80	0	80	0	0	0
33202倉敷市	柴田病院	190	0	0	0	190	0
33202倉敷市	医療法人鷺風会 下津井病院	60	0	0	0	60	0
33202倉敷市	倉敷市立児島市民病院	198	0	105	38	55	0
33202倉敷市	公益財団法人 弘仁会 玉島病院	60	0	0	0	60	0
33202倉敷市	倉敷成人病センター	269	4	238	27	0	0
33202倉敷市	医療法人創生会 渡辺胃腸科外科病院	40	0	40	0	0	0
33202倉敷市	医療法人 天和会 松田病院	135	0	97	0	38	0
33202倉敷市	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院	1,188	782	406	0	0	0
33202倉敷市	医療法人昭和会 倉敷北病院	113	0	0	0	113	0
33202倉敷市	倉敷平成病院	220	0	129	91	0	0
33202倉敷市	医療法人医誠会 児島中央病院	231	0	134	43	54	0
33202倉敷市	川崎医科大学附属病院	1,154	997	61	96	0	0
33202倉敷市	武田病院	34	0	0	34	0	0
33202倉敷市	藤沢脳神経外科病院	30	0	30	0	0	0
33202倉敷市	医療法人協愛会 倉敷シティ病院	80	0	0	45	35	0
33202倉敷市	斎藤医院	2	0	0	0	0	2
33202倉敷市	山内産婦人科クリニック	9	0	9	0	0	0
33202倉敷市	すぎはら眼科・循環器科内科	4	0	4	0	0	0
33202倉敷市	やまな内科整形外科	19	0	0	19	0	0
33202倉敷市	西崎内科医院	19	0	0	0	19	0
33202倉敷市	医療法人以心会 難波医院	19	0	19	0	0	0
33202倉敷市	佐藤胃腸外科	19	0	19	0	0	0
33202倉敷市	医療法人浅桐産婦人科	12	0	12	0	0	0
33202倉敷市	医療法人福寿会 藤戸クリニック	19	0	0	0	19	0
33202倉敷市	医療法人王慈会 王子脳神経外科医院	19	0	0	19	0	0
33202倉敷市	医療法人のぞみ会もりや胃腸科外科医院	19	0	0	0	0	19
33202倉敷市	橋産婦人科医院	12	0	12	0	0	0
33202倉敷市	医療法人誠心会 佐藤整形外科	9	0	0	0	0	9
33202倉敷市	新倉敷メディカルスクエア	19	0	19	0	0	0
33202倉敷市	西沢医院	14	0	0	14	0	0
33202倉敷市	山本整形外科医院	19	0	0	19	0	0
33202倉敷市	伊木診療所	17	0	0	17	0	0
33202倉敷市	中畝医院	19	0	0	0	19	0
33202倉敷市	佐藤眼科医院	9	0	9	0	0	0
33202倉敷市	田嶋内科	19	0	0	0	19	0
33205笠岡市	医療法人社団清和会笠岡第一病院	148	0	94	54	0	0
33205笠岡市	医療法人緑十字会 笠岡中央病院	60	0	0	60	0	0
33205笠岡市	笠岡市立市民病院	194	0	160	0	34	0
33205笠岡市	笠岡市国民健康保険真鍋島診療所	1	0	0	1	0	0
33205笠岡市	医療法人村上脳神経外科・内科	19	0	19	0	0	0

病床機能報告制度における医療機能別の病床数(県南西部)

		平成29年(2017)年7月1日時点から6年経過した時点の医療機能別の病床数(許可病床)					
市区町村	医療機関名称	総数	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟・無 回答等
33207井原市	井原市立井原市民病院	180	0	90	0	60	30
33207井原市	医療法人社団 菅病院	32	0	0	32	0	0
33207井原市	医療法人おだうじ会 小田病院	33	0	33	0	0	0
33207井原市	医療法人平允会 森本整形外科医院	19	0	19	0	0	0
33207井原市	平木眼科医院	5	0	5	0	0	0
33207井原市	大山眼科	6	0	6	0	0	0
33207井原市	医療法人弘智会 井原第一クリニック	19	0	0	19	0	0
33208総社市	医療法人仁徳会森下病院	72	0	37	0	35	0
33208総社市	医療法人薬師寺慈恵病院	64	0	31	0	33	0
33208総社市	医療法人行堂会長野病院	86	0	0	0	86	0
33208総社市	医療法人雄栄会 角田医院	19	0	19	0	0	0
33208総社市	くにとみクリニック	17	0	17	0	0	0
33208総社市	医療法人さかえ外科内科クリニック	19	0	19	0	0	0
33208総社市	泉クリニック	19	0	0	19	0	0
33208総社市	診療ドクター杉生	19	0	0	0	19	0
33208総社市	杉生クリニック	19	0	0	0	19	0
33208総社市	すぎもと眼科医院	5	0	5	0	0	0
33208総社市	ふじかわ眼科	8	0	8	0	0	0
33208総社市	医療法人谷ロレディスクリニック	12	0	12	0	0	0
33216浅口市	医療法人社団同仁会金光病院	147	0	50	50	47	0
33216浅口市	医療法人みわ記念病院	60	0	38	0	22	0
33216浅口市	医療法人社団よりしま中西医院	19	0	0	0	0	19
33423早島町	独立行政法人国立病院機構南岡山医療センター	375	0	60	60	255	0
33423早島町	木村医院	19	0	0	0	19	0
33445里庄町	国定病院	70	0	39	0	31	0
33445里庄町	にいつクリニック	19	0	0	19	0	0
33461矢掛町	矢掛町国民健康保険病院	117	0	57	0	60	0
33461矢掛町	鳥越病院	48	0	0	0	48	0
33461矢掛町	医療法人おぐら整形外科医院	19	0	0	19	0	0

厚生労働省通知「地域医療構想の進め方について
(平成 30 年 2 月 7 日医政地発 0207 第 1 号)」のポイント

1 個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定への対応

- ・都道府県は、毎年度、地域医療構想調整会議において合意した具体的対応方針をとりまとめることとされた。

具体的対応方針のとりまとめには、以下の内容を含むこと。

- ① 2025 年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割
- ② 2025 年に持つべき医療機能ごとの病床数

- ・公立病院、公的医療機関等は、「新公立病院改革プラン」「公的医療機関等 2025 プラン」を策定し平成 29 年度中に協議、その他の医療機関のうち担うべき役割を大きく変更する病院などは、今後の事業計画を策定し速やかに協議、上記以外の医療機関は、遅くとも平成 30 年度末までに協議することとされた。

2 区域の状況に応じた対応

- ・都道府県は、次の場合に、該当医療機関に対し調整会議への出席により説明を求めること等とされた。

- (1) 過剰な病床機能に転換しようとする医療機関の計画を把握した場合
- (2) 病床機能報告において、6 年後の医療機能を、構想区域で過剰な病床機能に転換する旨の報告をした医療機関を把握した場合
- (3) 病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関を把握した場合
- (4) 病床がすべて稼働していない病棟を再稼働しようとする医療機関の計画を把握した場合
- (5) 新たに病床を整備する予定の医療機関を把握した場合
- (6) 開設者を変更する医療機関（個人間の継承を含む）を把握した場合

3 個別の医療機関の取組状況の共有

- ・個別の医療機関ごとの医療機能や診療実績、地域医療介護総合確保基金を含む各種補助金等の活用状況、新公立病院改革プラン、公的医療機関等 2025 プランの記載事項について共有することとされた。

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
(公 印 省 略)

地域医療構想の進め方について

地域医療構想（医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第1項第7号に規定する地域医療構想をいう。以下同じ。）は、平成28年度中に全ての都道府県において策定され、今後は、地域医療構想調整会議（同法第30条の14第1項に規定する協議の場をいう。以下同じ。）を通じて、構想区域（同法第30条の4第1項第7号に規定する構想区域をいう。以下同じ。）ごとにその具体化に向けた検討を進めていく必要がある。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定）」において、地域医療構想の達成に向けて、構想区域ごとの地域医療構想調整会議での具体的議論を促進することが求められている。具体的には、病床の役割分担を進めるためのデータを国から都道府県に提供し、個別の病院名や転換する病床数の具体的対応方針の速やかな策定に向けて、それぞれの地域医療構想調整会議において2年間程度で集中的な検討を促進することが求められている。

このため、都道府県が、地域医療構想の達成に向けて医療機関などの関係者と連携しながら円滑に取り組めるように、地域医療構想の進め方について下記のとおり整理したので、ご了知の上、地域医療構想の達成に向けた検討を進めるとともに、貴管内市区町村、関係団体、関係機関等に周知願いたい。

記

1. 地域医療構想調整会議の進め方について

(1) 地域医療構想調整会議の協議事項

「経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定）」においては、地域医療構想の達成に向けて、「個別の病院名や転換する病床数等の具体的対応方針の速やかな策定に向けて、2年間程度で集中的な検討を促進する」とこととされていることを踏まえ、都道府県においては、毎年度この具体的対応方針をとりまとめること。

この具体的対応方針のとりまとめには、地域医療構想調整会議において、平成37（2025）年における役割・医療機能ごとの病床数について合意を得た全ての医療機関の

- ① 平成37（2025）年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割
- ② 平成37（2025）年に持つべき医療機能ごとの病床数を含むものとする。

なお、平成30年度以降の地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、各都道府県における具体的対応方針のとりまとめの進捗状況についても考慮することとする。

ア. 個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定への対応

(ア) 公立病院に関すること

病院事業を設置する地方公共団体は、「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月31日付け総財準第59号総務省自治財政局長通知）を参考に、公立病院について、病院ごとに「新公立病院改革プラン」を策定した上で、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、平成29年度中に、平成37（2025）年に向けた具体的対応方針を協議すること。協議が調わない場合は、繰り返し協議を行った上で、速やかに平成37（2025）年に向けた具体的対応方針を決定すること。また、具体的対応方針を決定した後に、見直す必要が生じた場合には、改めて地域医療構想調整会議で協議すること。

この際、公立病院については、

- ① 山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供
 - ② 救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供
 - ③ 県立がんセンター、県立循環器病センター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供
 - ④ 研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能
- などの役割が期待されていることに留意し、構想区域の医療需要や現状の病床稼働率等を踏まえてもなお①～④の医療を公立病院において提供することが必要であるのかどうか、民間医療機関との役割分担を踏まえ公立病院でなければ担えない分野へ重点化されているかどうかについて確認すること。

(イ) 公的医療機関等2025プラン対象医療機関に関すること

公的医療機関等2025プラン対象医療機関（新公立病院改革プランの策定対象となっている公立病院を除く公的医療機関等（医療法第7条の2第1項各号に掲げる者が開設する医療機関をいう。以下同じ。）、国立病院機構及び労働者健康安全機構が開設する医療機関、地域医療支援病院、特定機能病院をいう。以下同じ。）は、「地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」策定について（依頼）」（平成29年8月4日付け医政発0804第2号厚生労働省医政局長通知）に基づき、公的医療機関等2025プランを策定した上で、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、平成29年度中に平成37（2025）年に向けた具体的対応方針を協議すること。協議が調わない場合は、繰り返し協議を行った上で、速やかに平成37（2025）年に向けた具体的対応方針を決定すること。また、具体的対応方針を決定した後に、見直す必要が生じた場合には、改めて地域医療構想調整会議で協議すること。

この際、構想区域の医療需要や現状の病床稼働率等を踏まえ公的医療機関等2025プラン対象医療機関でなければ担えない分野へ重点化されているかどうかについて確認すること。

(ウ) その他の医療機関に関すること

その他の医療機関のうち、開設者の変更を含め構想区域において担うべき医療機関としての役割や機能を大きく変更する病院などの場合には、今後の事業計画を策定した上で、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、速やかに平成37（2025）年に向けた対応方針を協議すること。協議が調わない場合は、繰り返し協議を行った上で、平成37（2025）

年に向けた対応方針を決定すること。また、対応方針を決定した後に、見直す必要が生じた場合には、改めて地域医療構想調整会議で協議すること。

それ以外の全ての医療機関については、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、遅くとも平成30年度末までに平成37（2025）年に向けた対応方針を協議すること。協議が調わない場合は、繰り返し協議を行った上で、平成37（2025）年に向けた対応方針を決定すること。また、対応方針を決定した後に、見直す必要が生じた場合には、改めて地域医療構想調整会議で協議すること。

（エ）留意事項

都道府県は、新公立病院改革プランや公的医療機関等2025プラン、病床機能報告（医療法第30条の13に規定する病床機能報告をいう。以下同じ。）の結果等から、過剰な病床機能に転換しようとする医療機関の計画を把握した場合には、速やかに、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議への出席と、病床機能を転換する理由についての説明を求めること。

都道府県は、病床機能報告において、6年後の医療機能を、構想区域で過剰な病床機能に転換する旨の報告をした医療機関に対して、速やかに、①都道府県への理由書提出、②地域医療構想調整会議での協議への参加、③都道府県医療審議会での理由等の説明を求めた上で、当該理由等がやむを得ないものと認められない場合には、同法第30条の15に基づき、都道府県医療審議会の意見を聴いて、病床機能を変更しないことを命令（公的医療機関等を対象）又は要請（公的医療機関等以外の医療機関を対象）すること。また、要請を受けた者が、正当な理由がなく、当該要請に係る措置を講じていない場合には、同法第30条の17に基づき、都道府県医療審議会の意見を聴いて、当該措置を講ずべきことを勧告すること。さらに、命令または勧告を受けた者が従わなかった場合には、同法第30条の18に基づき、その旨を公表すること。

イ．病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関への対応

（ア）全ての医療機関に関すること

都道府県は、病床機能報告の結果等から、病床が全て稼働していない病棟（過去1年間に一度も入院患者を収容しなかった病床のみで構成される病棟をいう。以下同じ。）を有する医療機関を把握した場合には、速やかに、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、①病棟を稼働していない理由、②当該病棟の今後の運用見通しに関する計画について説明するよう求めること。ただし、病院・病棟を建て替える場合など、事前に地域医療構想調整会議の協議を経て、病床が全て稼働していない病棟の具体的対応方針を決定していれば、対応を求めなくてもよい。

なお、病床過剰地域において、上述の説明の結果、当該病棟の維持の必要性が乏しいと考えられる病棟を有する医療機関に対しては、都道府県は、速やかに、医療法第7条の2第3項又は第30条の12第1項に基づき、都道府県医療審議会の意見を聴いて、非稼働の病床数の範囲内で、病床数を削減することを内容とする許可の変更のための措置を命令（公的医療機関等を対象）又は要請（公的医療機関等以外の医療機関を対象）すること。また、要請を受けた者が、正当な理由がなく、当該要請に係る措置を講じていない場合には、同法第30条の12第2項に基づき、都道府県医療審議会の意見を聴いて、当該措置を講ずべきことを勧告すること。さらに、命

令または勧告を受けた者が従わなかった場合には、同法第7条の2第7項又は同法第30条の12第3項に基づき、その旨を公表すること。

(イ) 留意事項

都道府県は、病床がすべて稼働していない病棟を再稼働しようとする医療機関の計画を把握した場合には、当該医療機関の医療従事者の確保に係る方針、構想区域の他の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向等を踏まえ、現在稼働している病棟の稼働率を上げたとしてもなお追加的な病棟の再稼働の必要性があるか否かについて地域医療構想調整会議において十分に議論すること。特に、再稼働した場合に担う予定の病床機能が、構想区域において過剰な病床機能である場合には、過剰な病床機能へ転換するケースと同様とみなし、より慎重に議論を進めること。

ウ. 新たな医療機関の開設や増床の許可申請への対応

(ア) 全ての医療機関に関すること

都道府県は、新たに病床を整備する予定の医療機関を把握した場合には、当該医療機関に対し、開設等の許可を待たずに、地域医療構想調整会議へ出席し、①新たに整備される病床の整備計画と将来の病床数の必要量との関係性、②新たに整備される病床が担う予定の病床の機能と当該構想区域の病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量との関係性、③当該医療機能を担う上での、雇用計画や設備整備計画の妥当性等について説明するよう求めること。なお、開設者を変更する医療機関（個人間の継承を含む）を把握した場合にも、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、当該構想区域において今後担う役割や機能について説明するよう求めること。

また、既存病床数及び基準病床数並びに将来の病床数の必要量との整合性の確保を図る必要がある場合には、地域医療構想調整会議での協議を経て都道府県医療審議会においても議論を行うこと。議論にあたっては、地域医療構想調整会議における協議の内容を踏まえること。

都道府県は、①新たに整備される病床が担う予定の医療機能が、当該構想区域における不足する医療機能以外の医療機能となっている、②当該構想区域における不足する医療機能について、既存の医療機関の将来の機能転換の意向を考慮してもなお充足する見通しが立たないといった場合等には、新たに病床を整備する予定の医療機関に対して、地域医療構想調整会議の意見を聴いて、医療法第7条第5項に基づき、開設許可にあたって不足する医療機能に係る医療を提供する旨の条件を付与すること。また、当該開設者又は管理者が、正当な理由がなく、当該許可に付された条件に従わない場合には、同法第27条の2第1項に基づき、都道府県医療審議会の意見を聴いて、期限を定めて、当該条件に従うべきことを勧告すること。さらに、勧告を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に従わない場合には、同条第2項に基づき、都道府県医療審議会の意見を聴いて、期限を定めて、当該勧告に係る措置をとるべきことを命令すること。それでもなお命令を受けた者が従わなかった場合には、同条第3項に基づき、その旨を公表すること。

(イ) 留意事項

都道府県は、今後、新たに療養病床及び一般病床の整備を行う際には、既に策定されている地域医療構想との整合性を踏まえて行うこと。具体的には、新たな病床の整備を行うに当たり、都道府県医療審議会において、既存病床数と基準病床数の

関係性だけではなく、地域医療構想における将来の病床数の必要量を踏まえ、十分な議論を行うこと。

例えば、現状では既存病床数が基準病床数を下回り、追加的な病床の整備が可能であるが、人口の減少が進むこと等により、将来の病床数の必要量が既存病床数を下回ることとなる場合には、既存病床数と基準病床数の関係性だけではなく、地域医療構想における将来の病床数の必要量を勘案し、医療需要の推移や、他の二次医療圏との患者の流出入の状況等を考慮し、追加的な病床の整備の必要性について慎重に検討を行うこと。

(2) 地域医療構想調整会議での個別の医療機関の取組状況の共有

ア. 個別の医療機関ごとの医療機能や診療実績

(ア) 高度急性期・急性期機能

高度急性期・急性期機能を担う病床については、構想区域ごとにどのような医療機関があり、それぞれの医療機関がどのような役割を果たしているのか、地域医療構想調整会議において、個別の医療機関の取組状況を共有する必要がある。

このため、都道府県は、各病院・病棟が担うべき役割について協議できるよう、個別の医療機関ごとの各病棟における急性期医療に関する診療実績（幅広い手術の実施状況、がん・脳卒中・心筋梗塞等への治療状況、重症患者への対応状況、救急医療の実施状況、全身管理の状況など）を提示すること。

また、高度急性期機能又は急性期機能と報告した病棟のうち、例えば急性期医療を全く提供していない病棟が含まれていることから、明らかな疑義のある報告については、地域医療構想調整会議において、その妥当性を確認すること。

(イ) 回復期機能

回復期機能を担う病床については、構想区域ごとにどのような医療機関があり、それぞれの医療機関がどのような役割を果たしているのか、地域医療構想調整会議において、個別の医療機関の取組状況を共有する必要がある。

このため、都道府県は、各病院・病棟が担うべき役割について協議できるよう、個別の医療機関ごとの各病棟における在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションに関する診療実績（急性期後の支援・在宅復帰への支援の状況、全身管理の状況、疾患に応じたリハビリテーション・早期からのリハビリテーションの実施状況、入院患者の居住する市町村との連携状況、ケアマネジャーとの連携状況など）を提示すること。

(ウ) 慢性期機能

慢性期機能を担う病床については、構想区域ごとにどのような医療機関があり、それぞれの医療機関がどのような役割を果たしているのか、地域医療構想調整会議において、個別の医療機関の取組状況を共有する必要がある。特に介護療養病床については、その担う役割を踏まえた上で、転換等の方針を早期に共有する必要がある。

このため、都道府県は、各病院・病棟が担うべき役割について協議できるよう、個別の医療機関ごとの各病棟における療養や看取りに関する診療実績（長期療養患者の受入状況、重度の障害児等の受入状況、全身管理の状況、疾患に応じたリハビリテーション・早期からのリハビリテーションの実施状況、入院患者の状況、入院患者の退院先など）を提示すること。

イ. 個別の医療機関ごとの地域医療介護総合確保基金を含む各種補助金や繰入金等の活用状況

都道府県は、各病院・病棟が担うべき役割について円滑に協議できるよう、個別の医療機関ごとの地域医療介護総合確保基金を含む各種補助金や繰入金等の活用状況を提示すること。

ウ. 新公立病院改革プラン、公的医療機関等2025プランに記載すべき事項

プランを策定する医療機関は、各病院・病棟が担うべき役割について円滑に協議できるよう、病床稼働率、紹介・逆紹介率、救急対応状況、医師数、経営に関する情報などを記載すること。都道府県は、個別の医療機関ごとの情報を整理して提示すること。

(3) 地域医療構想調整会議の運営

都道府県は、地域医療構想の達成に向けて、構想区域の実情を踏まえながら年間スケジュールを計画し、年4回は地域医療構想調整会議を実施すること。地域医療構想を進めていくに当たっては、地域住民の協力が不可欠であることから、会議資料や議事録については、できる限りホームページ等を通じて速やかに公表すること。

構想区域によっては全ての医療機関が地域医療構想調整会議に参加することが難しい場合も想定されることから、構想区域の実情にあわせて医療機関同士の意見交換や個別相談などの場を組み合わせながら実施し、より多くの医療機関の主体的な参画が得られるよう進めていくこと。

2. 病床機能報告について

(1) 病床機能報告における未報告医療機関への対応

都道府県は、病床機能報告の対象医療機関であって、未報告であることを把握した場合には、当該医療機関に対して、病床機能を報告するように求めること。

なお、都道府県は、当該医療機関に対して、医療法第30条の13第5項に基づき、期間を定めて報告するよう命令すること。また、当該医療機関が、その命令に従わない場合には、同条第6項に基づき、その旨を公表すること。

(2) 病床機能報告における回復期機能の解釈

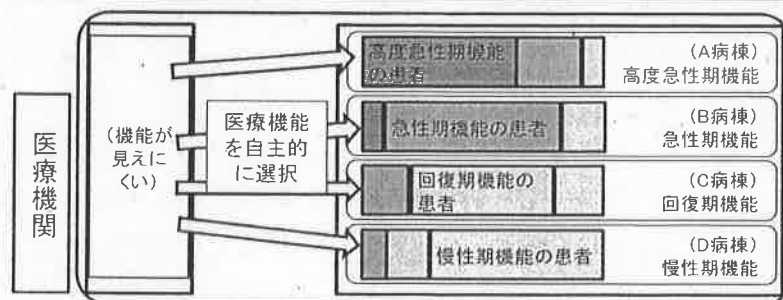
病床機能報告制度における回復期機能の解釈に当たっては、病床機能報告の集計結果と将来の病床数の必要量との単純な比較だけではなく、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向について十分に分析を行った上で、病床の機能分化及び連携を推進していくことが重要である。

具体的には、「地域医療構想・病床機能報告における回復期機能について」（平成29年9月29日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡）を参照されたい。

地域医療構想の進め方について

地域医療構想について

- 「医療介護総合確保推進法」により、平成27年4月より、都道府県が「地域医療構想」を策定。平成28年度中に全都道府県で策定済み。
※ 「地域医療構想」は、二次医療圏単位での策定が原則。
- 「地域医療構想」は、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、定めるもの。
- 都道府県が「地域医療構想」の策定を開始するに当たり、厚生労働省で推計方法を含む「ガイドライン」を作成。平成27年3月に発出。



病床機能報告

医療機能の現状と今後の方向を報告(毎年10月)

「地域医療構想」の内容

1. 2025年の医療需要と病床の必要量
 - ・高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとに医療需要と病床の必要量を推計
 - ・在宅医療等の医療需要を推計
 - ・都道府県内の構想区域(二次医療圏が基本)単位で推計
2. 目指すべき医療提供体制を実現するための施策例) 医療機能の分化・連携を進めるための施設設備、在宅医療等の充実、医療従事者の確保・養成等

都道府県

医療機能の報告等を活用し、「地域医療構想」を策定し、
更なる機能分化を推進

- 機能分化・連携については、「地域医療構想調整会議」で議論・調整。

地域医療構想の実現プロセス

- まず、医療機関が「地域医療構想調整会議」で協議を行い、機能分化・連携を進める。都道府県は、地域医療介護総合確保基金を活用。
- 地域医療構想調整会議での協議を踏まえた自主的な取組だけでは、機能分化・連携が進まない場合には、医療法に定められた都道府県知事の役割を適切に発揮。

STEP1 地域における役割分担の明確化と将来の方向性の共有を「地域医療構想調整会議」で協議

個々の病院の再編に向け、各都道府県での「調整会議」での協議を促進。

- 救急医療や小児、周産期医療等の政策医療を担う中心的な医療機関の役割の明確化を図る
- その他の医療機関について、中心的な医療機関が担わない機能や、中心的な医療機関との連携等を踏まえた役割の明確化を図る

STEP2 「地域医療介護総合確保基金」により支援

都道府県は、「地域医療介護総合確保基金」を活用して、医療機関の機能分化・連携を支援。

- ・病床機能の転換等に伴う施設整備・設備整備の補助等を実施。

STEP3 都道府県知事による適切な役割の発揮

都道府県知事は、医療法上の役割を適切に発揮し、機能分化・連携を推進。

【医療法に定められている都道府県の権限】

- 地域で既に過剰になっている医療機能に転換しようとする医療機関に対して、転換の中止の命令（公的医療機関等）及び要請・勧告（民間医療機関）
- 協議が調わない等の場合に、地域で不足している医療機能を担うよう指示（公的医療機関等）及び要請・勧告（民間医療機関）
- 病院の開設等の許可申請があった場合に、地域で不足している医療機能を担うよう、開設等の許可に条件を付与
- 稼働していない病床の削減を命令（公的医療機関等）及び要請・勧告（民間医療機関）

※ ①～④の実施には、都道府県の医療審議会の意見を聴く等の手続を経る必要がある。

※ 勧告、命令、指示に従わない医療機関には、医療機関名の公表や地域医療支援病院の承認の取消し等を行うことができる。

将来の方向性を踏まえた、自主的な取組だけでは、機能分化・連携が進まない場合は、

公立病院改革の推進

- 「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月）に基づき新公立病院改革プランの策定を要請。
- 平成29年3月31日現在で新公立病院改革プランを策定済の病院は800（全体の92.7%）。
- 医療提供体制の改革と連携して公立病院の更なる経営効率化、再編・ネットワーク化等を推進。

公立病院改革ガイドライン（H19年12月）に基づくこれまでの取組の成果



＜再編・ネットワーク化＞

- ・統合・再編等に取り組んでいる病院数 162病院
- ・再編等の結果、公立病院数は減少 H20：943 ⇒ H25：892（△51病院）

＜経営形態の見直し＞（予定含む数）

- ・地方独立行政法人化（非公務員型） 69病院
- ・指定管理者制度導入（いわゆる公設民営） 21病院
- ・民間譲渡・診療所化 50病院

新公立改革ガイドライン（H27年3月）に基づく更なる改革の推進

1 新公立病院改革プランの策定を要請

- 策定期限：地域医療構想の策定状況を踏まえつつH27年度又はH28年度中
- プランの内容：以下の4つの視点に立った取組を明記

地域医療構想を踏まえた役割の明確化	経営の効率化
・病床機能、地域包括ケア構築等を明確化	・経常収支比率等の数値目標を設定
再編・ネットワーク化	経営形態の見直し
・経営主体の統合、病院機能の再編を推進	・地方独立行政法人化等を推進

2 都道府県の役割・責任を強化

- 再編・ネットワーク化への積極的な参画、新設・建替へのチェック機能の強化等

3 地方財政措置の見直し

- 再編・ネットワーク化への財政措置の重点化（H27年度～）
 通常の整備 …… 25%地方交付税措置
 再編・ネットワーク化に伴う整備 …… 40%地方交付税措置
- 特別交付税措置の重点化（H28年度～）
 ○措置率（8割）の導入、都道府県の役割・責任の強化、財政力に応じた算定
 ○公的病院等への措置も公立病院に準じて継続

医療介護総合確保推進法（H27年4月施行）に基づく取組（厚生労働省）

1 医療提供体制の改革（病床機能の分化・連携）

- 都道府県が、2025年の機能別の医療需要・必要病床数※と目指すべき医療提供体制等を内容とする地域医療構想を策定（平成29年3月31日現在、全ての都道府県で策定済）

※ イメージ（構想区域単位で策定）

	2025年（推計）	
	医療需要	必要病床数
高度急性期	〇〇〇 人/日	〇〇〇 病床
急性期	□□□ 人/日	□□□ 病床
回復期	△△△ 人/日	△△△ 病床
慢性期	▲▲▲ 人/日	▲▲▲ 病床

2 実現するための方策

- 都道府県による「地域医療構想調整会議」の開催
- 知事の医療法上の権限強化（要請・指示・命令等）
- 医療介護総合確保基金を都道府県に設置

連携

公的医療機関等2025プラン

- 公的医療機関※、共済組合、健康保険組合、国民健康保険組合、地域医療機能推進機構、国立病院機構及び労働者健康安全機構が開設する医療機関、地域医療支援病院及び特定機能病院について、地域における今後の方向性について記載した「公的医療機関等2025プラン」を作成し、策定したプランを踏まえ、地域医療構想調整会議においてその役割について議論するよう要請。 ※新公立病院改革プランの策定対象となっている公立病院は除く。

対象病院数

約810病院

記載事項

【基本情報】

- ・医療機関名、開設主体、所在地 等

【現状と課題】

- ・構想区域の現状と課題
- ・当該医療機関の現状と課題 等

【今後の方針】

- ・当該医療機関が今後地域において担うべき役割 等

【具体的な計画】

- ・当該医療機関が今後提供する医療機能に関する事項
(例)・4機能ごとの病床のあり方について
・診療科の見直しについて 等
- ・当該医療機関が今後提供する医療機能に関する、具体的な数値目標
(例)・病床稼働率、手術室稼働率等、当該医療機関の実績に関する項目
・紹介率、逆紹介率等、地域との連携に関する項目、人件費率等、経営に関する項目 等

策定期限

- 救急医療や災害医療等の政策医療を主として担う医療機関：平成29年9月末
(3回目の地域医療構想調整会議で議論)
- その他の医療機関：平成29年12月末 (4回目の地域医療構想調整会議で議論)

●地域医療構想調整会議の議論のサイクル

4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
病床機能報告等のデータ等を踏まえ、各医療機関の役割を明確化	医療機能、事業等ごとの不足を補うための具体策を議論	各役割を担う医療機関名を挙げ、機能転換等の具体策の決定	具体的な医療機関名や進捗評価指標、次年度基金の活用等を含む取りまとめ

留意点

- 各医療機関におけるプランの策定過程においても、地域の関係者からの意見を聴くなどにより、構想区域ごとの医療提供体制と整合的なプランの策定が求められる。
- 各医療機関は、プラン策定後、速やかにその内容を地域医療構想調整会議に提示し、地域の関係者からの意見を聴いた上で、地域の他の医療機関との役割分担や連携体制も含め、構想区域全体における医療提供体制との整合性をはかることが必要。地域医療構想調整会議における協議の方向性との齟齬が生じた場合には、策定したプランを見直すこととする。
- さらに、上記以外の医療機関においても、構想区域ごとの医療提供体制の現状と、現に地域において担っている役割を踏まえた今後の方針を検討することは、構想区域における適切な医療提供体制の構築の観点から重要である。まずは、それぞれの医療機関が、自主的に検討するとともに、地域の関係者との議論を進めることが望ましい。

公的医療機関等について

- 公的医療機関は、医療法第31条において、次の者が開設する医療機関とされている。

都道府県、市町村、地方公共団体の組合、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険組合、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会

- 公的医療機関は、「戦後、医療機関の計画的整備を図るに当たり、国民に必要な医療を確保するとともに、医療の向上を進めるための中核」としての役割を担うものとされ、また、公的医療機関は、「医療のみならず保健、予防、医療関係者の養成、へき地における医療等一般の医療機関に常に期待することのできない業務を積極的に行い、これらを一体的に運営」という特徴を有する。

※「」部分は医療法コンメンタールより抜粋

- また、医療法第7条の2第1項では、公的医療機関の開設者を含む以下の者が規定されており、これらの者が開設する医療機関(公的医療機関等)については、地域医療構想の達成を図るために都道府県知事が行使することができることとされている権限の位置付けが、他の医療機関に対するものと異なる。

公的医療機関の開設者、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、公立学校共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、健康保険組合及び健康保険組合連合会、国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会、独立行政法人地域医療機能推進機構

新公立病院改革ガイドラインにおける公立病院に期待される主な機能

公立病院に期待される主な機能の具体例

- ①山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供
- ②救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供
- ③県立がんセンター、県立循環器病センター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供
- ④研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

【新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月)より抜粋】

第2 地方公共団体における新公立病院改革プランの策定

3 新改革プランの内容

(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

公立病院に期待される主な機能を具体的に例示すれば、①山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供、②救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供、③県立がんセンター、県立循環器病センター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供、④研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能などが挙げられる。

前ガイドラインにおいても、改革を通じて、自らの公立病院の果たすべき役割を見直し、改めて明確化すべきことが強調されていたが、今般の公立病院改革は、民間病院を対象に含めた地域医療構想の実現に向けた取組と並行して行われるものであることから、必然的に、公立病院の役割を従来にも増して精査することとなる。

開設主体別医療機関の財政・税制上の措置

開設主体別医療機関	財政			税制			
	政府 出資金 ^{*1}	運営費 交付金 ^{*2} ・繰入金	補助金	国税		地方税	
				法人税 (医療保健業)	事業税 (医療保健業)	不動産取得税	固定資産税
公立病院	—	○ ^{*3}	対象 ^{*4}	非課税	非課税	非課税	非課税
国民健康保険組合	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
日本赤十字社	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
済生会	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
厚生連	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
北海道社会事業協会	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
国家公務員共済組合連合会	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
公立学校共済組合	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
日本私立学校振興・共済事業団	○	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
健康保険組合	—	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
地域医療機能推進機構	○	—	対象 ^{*4}	非課税	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}
国立病院機構	○	○ ^{*6}	対象 ^{*4}	非課税	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}
労働者健康安全機構	○	○ ^{*6}	対象 ^{*4}	非課税	非課税	非課税	一部非課税 ^{*5}
(参考)公益社団法人、公益財団法人	—	—	対象 ^{*4}	一部非課税 ^{*7}	一部非課税 ^{*7}	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
(参考)社会医療法人	—	—	対象 ^{*4}	一部非課税 ^{*8}	一部非課税 ^{*8}	一部非課税 ^{*5}	一部非課税 ^{*5}
(参考)医療法人	—	—	対象 ^{*4}	課税	課税	課税	課税 ^{*9}

*1: 政府出資金とは、独立行政法人等において、その業務を確実に実施するために必要な資本金その他の財産の基礎を有する必要がある。これに対して政府が出資することをいう(参考: 独立行政法人通則法第8条第1項)。日本私立学校振興・共済事業団に関しては、私立学校への助成事業のみ。

*2: 運営費交付金とは、独立行政法人が行う業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額について、国が予算の範囲内で交付する資金。

*3: 地方公営企業法第17条の2「経費の負担の原則」及び財務省が定めた繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、一般会計が負担すべき経費(経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)を公営企業会計に対して繰り入れているもの。

*4: 個別の補助金の目的や性質によって対象外にもなりえる。なお、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会、公益社団法人、公益財団法人、学校法人、社会医療法人、健康保険組合、国家公務員共済組合連合会及び公立学校共済組合が開設した病院について、公立病院と同様に当該地域の医療確保のため、公立病院に対する繰入金に準じて自治体から道庁費に関する補助金の交付を受けている場合がある。

*5: 経営する病院及び診療所において直接その用に供する資産などは非課税。

*6: 国立病院機構では、国庫部分の退職給付金費用や臨床研究事業経費等、労働者健康安全機構では、未払資金代替措置費や研究・試験及び成果の普及事業等に使用されており、両機構とも診療事業には使用していない。

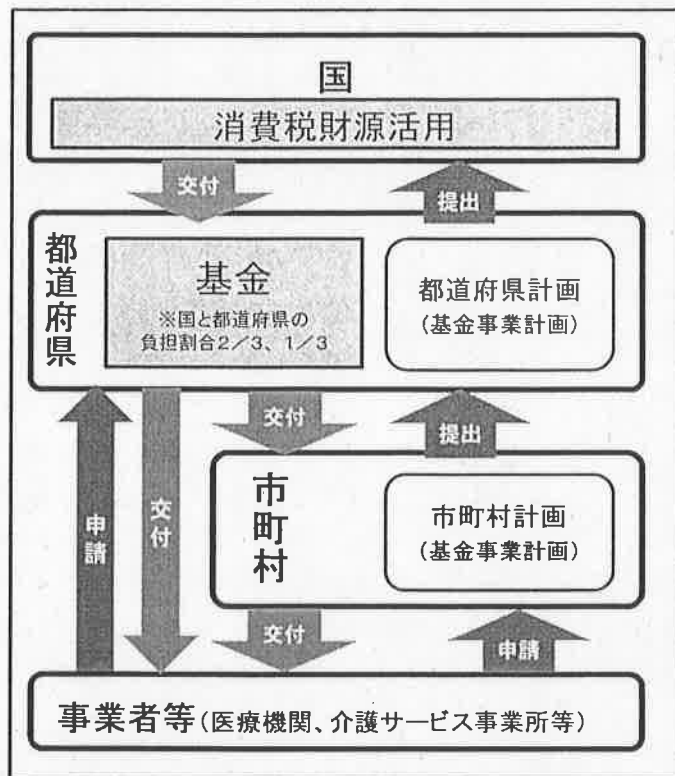
*7: 法人税法で定める収益事業に該当する医療保健業、公益目的事業は非課税。

*8: 社会医療法人では、医療保健業(診療業務、収益業務は除く)は非課税。

*9: 自治体の条例により課税を行っている場合がある。

地域医療介護総合確保基金

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画(基金事業計画)

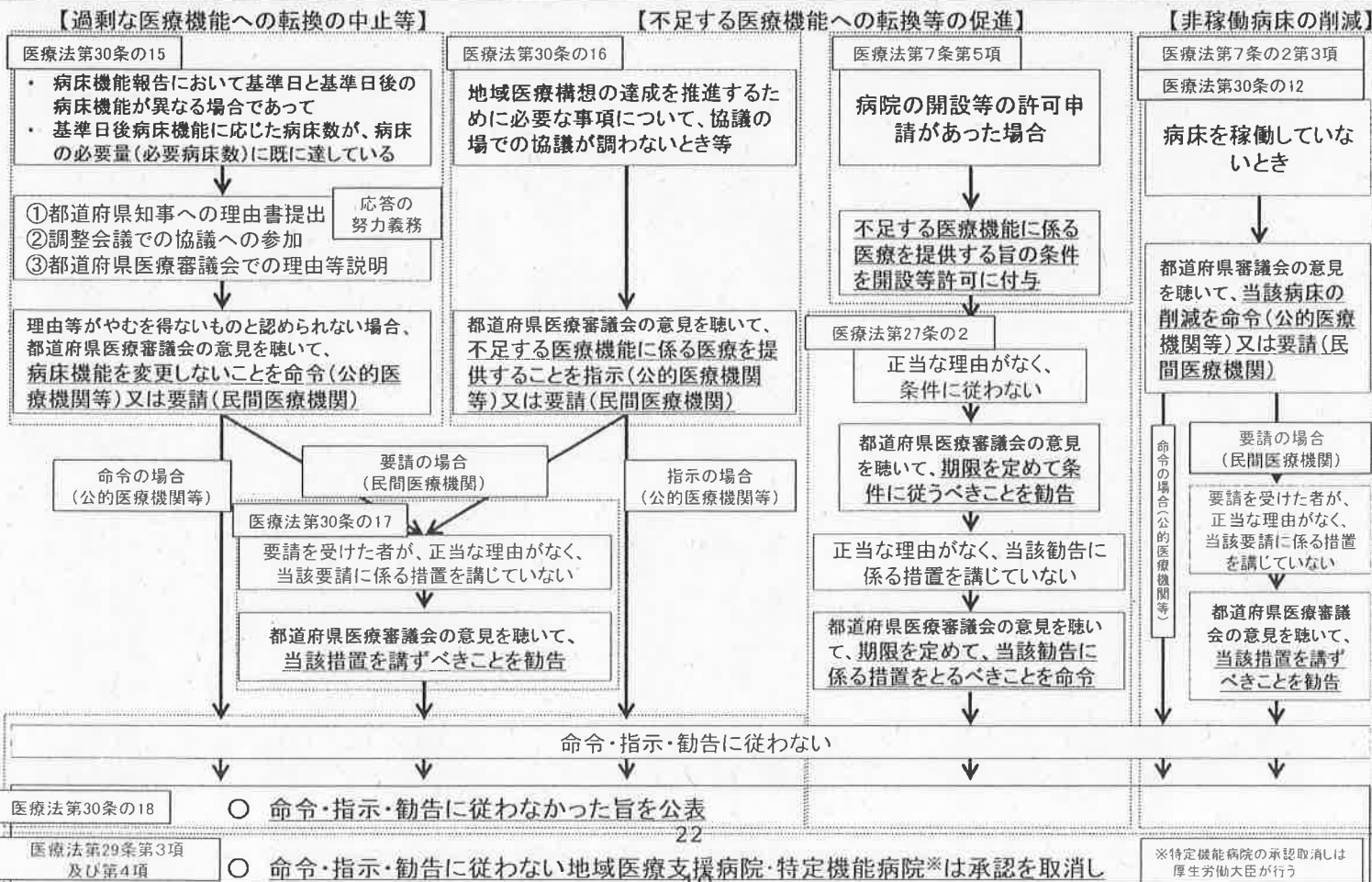
- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(※)
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業(※)
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業(※)
- 5 介護従事者の確保に関する事業

※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業としている。

都道府県知事の権限の行使の流れ



※特定機能病院の承認取消は厚生労働大臣が行う

病床の整備に当たり都道府県が留意すべき事項

「地域医療構想を踏まえた病床の整備に当たり都道府県が留意すべき事項について」
(平成29年6月23日付け医政地発0623第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)抜粋

1 療養病床及び一般病床の整備に当たり留意すべき事項について

今後、新たに療養病床及び一般病床の整備を行う際には、既に策定されている地域医療構想との整合性を踏まえて行うこと。

具体的には、新たな病床の整備を行うに当たり、都道府県医療審議会において、既存病床数と基準病床数の関係性だけでなく、地域医療構想における将来の病床数の必要量を踏まえ、以下のような点に留意し、十分な議論を行うこと。

- (1) 現状では既存病床数が基準病床数を上回り、追加的な病床の整備ができないが、高齢化が急速に進むことで、将来の病床数の必要量が基準病床数を上回ることとなる場合には、
 - ① 基準病床数の見直しについて毎年検討
 - ② 医療法第30条の4第7項の規定に基づく基準病床数算定時の特例措置を活用することによって対応が可能であるが、その場合であっても、
 - ・ 将来の高齢者人口のピークアウト後を含む医療需要の推移
 - ・ 他の二次医療圏との患者の流出入の状況
 - ・ 交通機関の整備状況などのそれぞれの地域の事情を考慮することが必要となること。
- (2) 現状では既存病床数が基準病床数を下回り、追加的な病床の整備が可能であるが、人口の減少が進むこと等により、将来の病床数の必要量が既存病床数を下回ることとなる場合には、既存病床数と基準病床数の関係性だけでなく、地域医療構想における将来の病床数の必要量を勘案し、医療需要の推移や、他の二次医療圏との患者の流出入の状況等を考慮し、追加的な病床の整備の必要性について慎重に検討を行う必要があること。

2 都道府県医療審議会と地域医療構想調整会議の整合性について

都道府県医療審議会における議論の際には、地域医療構想調整会議(医療法第30条の14第1項に規定する協議の場をいう。以下同じ。)における議論との整合性を確保すること。

具体的には、新たに病床を整備する予定の医療機関に対して、開設等の許可を待たず、地域医療構想調整会議への参加を求め、以下の事項等について協議を行うこと。

- 新たに整備される病床の整備計画と将来の病床数の必要量との関係性
 - 新たに整備される病床が担う予定の病床の機能と当該構想区域の病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量との関係性 等
- その上で、都道府県医療審議会における議論の際には、地域医療構想調整会議における協議の内容を参考とすること。

3 第7次医療計画公示前における病院開設等の許可申請の取扱い等について

現行の医療計画において、無菌病室、集中治療室(ICU)及び心臓病専用病室(CCU)の病床については、専ら当該病室の病床に収容された者が利用する他の病床が同一病院又は診療所内に別途確保されているものは、既存病床数として算定しないものとされている。これらの病床については、第7次医療計画の策定を念頭に、平成30年4月1日以降、これまで既存病床数として算定していなかった病床を含めて、全て既存病床数として算定することとされていることから、今年度において新たに療養病床及び一般病床の整備を検討する際の判断材料の一つとして、当該病床を既存病床数に含めて、各二次医療圏における病床の整備状況を評価することが考えられるため、必要に応じて検討すること。

非稼働病棟に係る議論の進め方に関する留意事項

「地域医療構想調整会議の進め方に関する留意事項について」
(平成29年11月6日付け厚生労働省医政局地域医療計画事務連絡)

病床機能報告の結果等から、病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関が確認された場合には、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、次の点について説明するよう求めること。

- ・ 病棟を稼働していない理由
- ・ 当該病棟の今後の運用見通しに関する計画

その上で、当該病棟の今後の運用見通しに関し、病棟を再び稼働しようとする計画がある場合には、当該医療機関の医療従事者の確保に係る方針、地域の他の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向等を踏まえ、現在稼働している病棟の稼働率を現在以上に上げたとしてもなお追加的な病棟の再稼働の必要性があるか否かについて地域医療構想調整会議において十分に議論すること。

特に、再稼働した場合に担う予定の病床機能が、構想区域において過剰な病床機能である場合には、過剰な病床機能へ転換するケースと同様とみなし、より慎重に議論を進めること。

病床機能報告における4医療機能について

- 各医療機関（有床診療所を含む。）は、毎年、病棟単位で、医療機能の「現状」と「今後の方向」を、自ら1つ選択して、都道府県に報告。

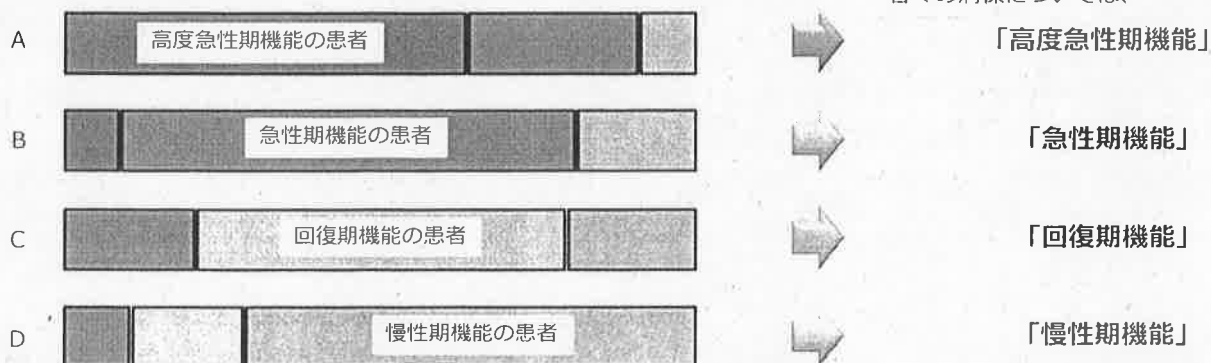
医療機能の名称	医療機能の内容
高度急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能 ※高度急性期機能に該当すると考えられる病棟の例 救命救急病棟、集中治療室、ハイケアユニット、新生児集中治療室、新生児治療回復室、小児集中治療室、総合周産期集中治療室であるなど、急性期の患者に対して診療密度が特に高い医療を提供する病棟
急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	○ 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能。 ○ 特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）。
慢性期機能	○ 長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○ 長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

- 回復期機能については、「リハビリテーションを提供する機能」や「回復期リハビリテーション機能」のみではなく、リハビリテーションを提供していなくても「急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療」を提供している場合には、回復期機能を選択できる。
- 地域包括ケア病棟については、当該病棟が主に回復期機能を提供している場合は、回復期機能を選択し、主に急性期機能を提供している場合は急性期機能を選択するなど、個々の病棟の役割や入院患者の状態に照らして、医療機能を適切に選択すること。
- 特定機能病院においても、病棟の機能の選択に当たっては、一律に高度急性期機能を選択するのではなく、個々の病棟の役割や入院患者の状態に照らして、医療機能を適切に選択すること。

医療機能の選択に当たっての基本的な考え方

病床機能報告においては、病棟が担う医療機能をいずれか1つ選択して報告することとされているが、実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることから、下図のように当該病棟でいずれかの機能のうち最も多くの割合の患者を報告することを基本とする。

（ある病棟の患者構成イメージ）



として報告することを基本とする。

地域医療構想・病床機能報告における回復期機能について

「地域医療構想・病床機能報告における回復期機能について」
(平成29年9月29日付け厚生労働省医政局地域医療計画事務連絡)抜粋

地域医療構想における将来推計は患者数をベースに将来の病床の必要量を出しているのに対し、病床機能報告制度では様々な病期の患者が混在する病棟について最も適する機能1つを選択して報告する仕組みである。例えば回復期機能は、「急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能」を指すものであり、当該機能を主として担う病棟が報告されるものであるから、単に回復期リハビリテーション病棟入院料等を算定している病棟のみを指すものではない。

しかしながら、この点の理解が不十分であるために、これまでの病床機能報告では、主として「急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能」を有する病棟であっても、急性期機能や慢性期機能と報告されている病棟が一定数存在することが想定される。

また、実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることから、主として急性期や慢性期の機能を担うものとして回復期機能以外の機能が報告された病棟においても、急性期を経過した患者が一定数入院し、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションが提供されていたり、在宅医療の支援のため急性期医療が提供されていたりする場合があると考えられる。また、回復期機能が報告された病棟においても、急性期医療が行われている場合がある。

これらを踏まえると、現時点では、全国的に回復期を担う病床が大幅に不足し、必要な回復期医療を受けられない患者が多数生じている状況ではないと考えているが、病床機能報告の集計結果と将来の病床の必要量との単純な比較から、回復期機能を担う病床が各構想区域で大幅に不足しているように誤解させる状況が生じていると想定される。

このため、今後は、各医療機関に、各病棟の診療の実態に即した適切な医療機能を報告していただくこと、また、高齢化の進展により、将来に向けて回復期の医療需要の増加が見込まれる地域では、地域医療構想調整会議において、地域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向について十分に分析を行った上で、機能分化・連携を進めていただくことが重要と考えており、地域医療構想の達成に向けた取組等を進める上で、ご留意いただきたい。

平成28年度病床機能報告制度における主な報告項目

構造設備・人員配置等に関する項目		具体的な医療の内容に関する項目	
病床数・人員配置・機器等	医療機能(現在/今後の方向) ※任意で2025年時点の医療機能の予定	の 実 施 の 範 疇 が ん ・ 脳 卒 中 ・ 心 筋 梗 塞 等 の 対 応	復 帰 後 の 支 援 急 性 期 後 ・ 在 宅 支 援 退 院 支 援 加 算 、 救 急 ・ 在 宅 等 支 援 (療 養)病床初期加算/有 床診療所一般病床初期加算 地域連携診療計画加算、退院時共同指導料 介護支援連携指導料、退院時リハビリテーション指導料、 退院前訪問指導料 中心静脈注射、呼吸心拍監視、酸素吸入 観血的動脈圧測定、ドレーン法、胸腔若しくは腹腔洗浄 人工呼吸、人工腎臓、腹腔灌流 経管栄養カテーテル交換法 疾患別リハビリテーション料、早期リハビリテーション加算、 初期加算、摂食機能療法 リハビリテーション充実加算、 休日リハビリテーション提供体制加算 入院時訪問指導加算、 リハビリテーションを実施した患者の割合 平均リハ単位数/1患者1日当たり、1年間の総退院患者数 1年間の総退院患者数のうち、入棟時の日常生活機能評価 が10点以上であった患者数・退院時の日常生活機能評価が 入院時に比較して4点以上改善していた患者数 療養病棟入院基本料、褥瘡評価実施加算 重度褥瘡処置、重傷皮膚潰瘍管理加算 難病等特別入院診療加算、特殊疾患入院施設管理加算 重症症例(者)入院診療加算・準重症症例(者)入院診療加算 強度行動障害入院医療管理加算 住診患者述べ数、訪問診療患者述べ数、 看取り患者数(院内/在宅) 有床診療所入院基本料、有床診療所療養病床入院基本料 急要時の入院件数、有床診療所の病床の役割 過去1年間の新規入院患者のうち、他の急性期医療を担う病 院の一般病棟からの受入割合 の 医 科 連 携 歯 科 医 師 連 携 加 算 周術期口腔機能管理後手術加算 周術期口腔機能管理料
	許可病床数、稼働病床数 医療上の経過措置に該当する病床数 一般病床数、療養病床数 算定する入院基本料・特定入院料 看護師数、准看護師数、 看護補助者数、助産師数 理学療法士数、作業療法士数、言語聴覚士数、 薬剤師数、臨床工学士数 主とする診療科 DPC群 総合入院体制加算 在宅療養支援病院/診療所、在宅療養後方 支援病院の届出の有無(有の場合、医療機関 以外/医療機関での看取り数) 三次救急医療施設、二次救急医療施設、 救急告示病院の有無 高額医療機器の保有状況 (CT、MRI、血管造影撮影装置、SPECT、PE T、PETCT、PETMRI、強度変調放射線治療器、 遠隔操作式密封小線源治療装置、ガンマナイ フ、サイバーナイフ、内視鏡手術用支援機器 (ダヴィンチ)等) 退院調整部門の設置・勤務人数		
入院患者の状況	新規入棟患者数 在棟患者延べ数 退棟患者数 入棟前の場所別患者数 予定入院・緊急入院の患者数 退棟先の場所別患者数 退院後に在宅医療を必要とする患者数	救 急 医 療 の 実 施	多 様 な 病 期 の 患 者 の 受 入 救急医療管理加算 在宅患者緊急入院診療加算 救命のための気管内挿管 体表面ベッシング法/食道ベッシング法 非開胸的心マッサージ、カウンターショック 心臓穿孔、食道圧迫止血チューブ挿入法 休日又は夜間に受診した患者延べ数 (うち診療後、直ちに入院となった患者延べ数) 救急車の受入件数

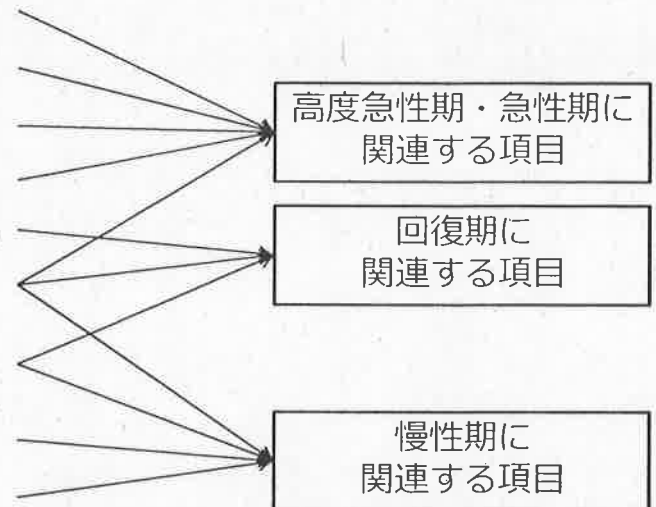
具体的な医療の内容に関する項目と病床機能

- 病床機能報告における「具体的な医療の内容に関する項目」と、病床機能との関連性を以下のとおり整理。

【具体的な医療の内容に関する項目】

<様式2>

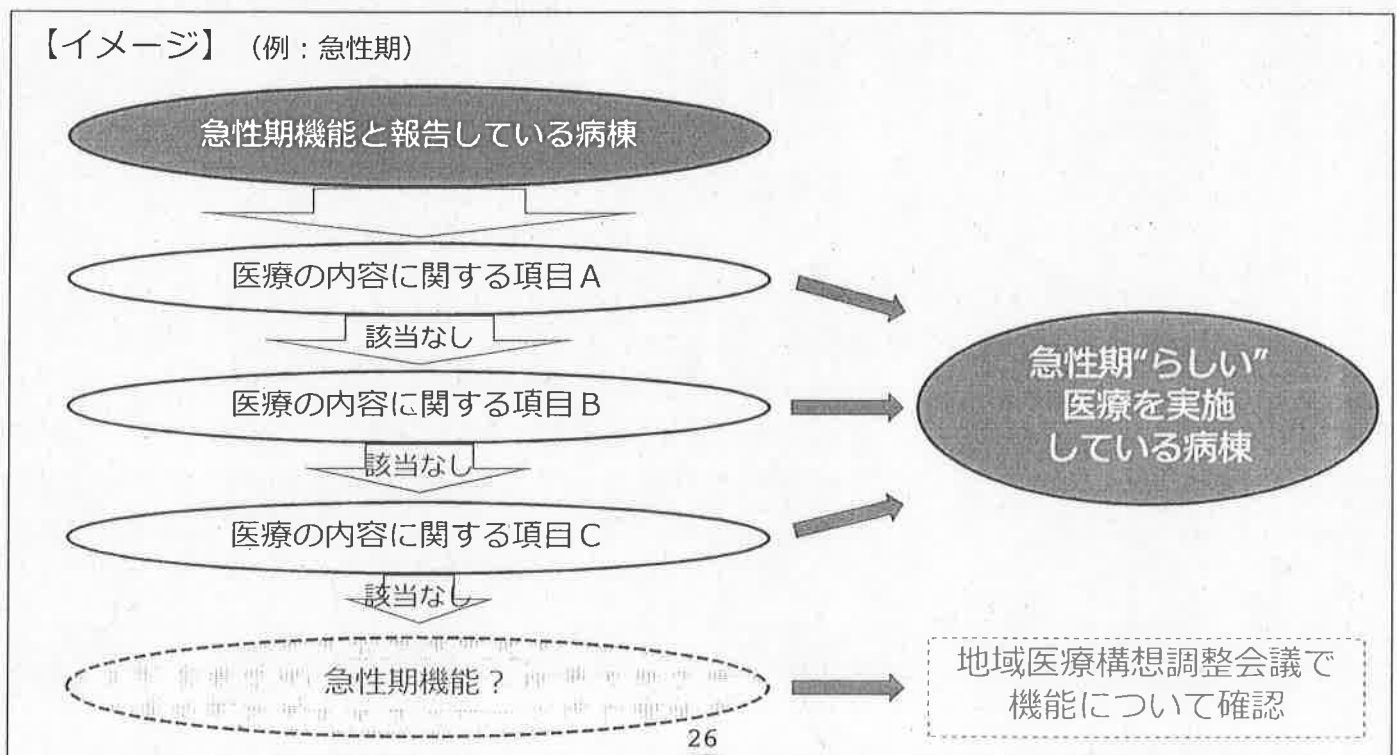
3. 幅広い手術の実施状況
4. がん・脳卒中・心筋梗塞等への治療状況
5. 重症患者への対応状況
6. 救急医療の実施状況
7. 急性期後の支援・在宅復帰への支援の状況
8. 全身管理の状況
9. 疾患に応じたリハビリテーション・
早期からのリハビリテーションの実施状況
10. 長期療養患者の受入状況
11. 重度の障害児等の受入状況
12. 医科歯科の連携状況



具体的な医療の内容に関する項目の分析方法

- ある機能を選択した病棟に対し、「その機能らしい」医療の内容に関する項目を複数選択し、それらに全て「該当しない」病棟の機能について、地域医療構想調整会議において確認する。

【イメージ】（例：急性期）



平成30年度
県南西部地域医療構想調整会議
年間スケジュール（案）

目的	医療法第30条の14の規定に基づき、県南西部保健医療圏の将来の病床数の必要量を達成するための方策その他の地域医療構想の達成を推進するために必要な協議を行う。
重点協議事項	○公的医療機関等2025プラン対象医療機関の役割の明確化、2025年に向けた具体的対応方針の協議 ○新公立病院改革プラン対象医療機関の役割の明確化、2025年に向けた具体的対応方針の協議 ○病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関への対応の検討開始 ○将来の医療提供体制を構築していくための方向性を共有
日時	【第1回】 平成30年 6月14日（木）14:00～16:00 【第2回】 平成30年 秋 【第3回】 平成30年 秋～冬（倉敷地域） 【第4回】 平成30年 秋～冬（井笠地域）
場所	【第1回】 備中保健所 2階会議室 【第2回】 備中保健所 2階会議室（予定） 【第3回】 倉敷会場 【第4回】 井笠会場
内容	【第1回】 1) 県南西部地域医療構想調整会議の進め方について 2) 公的医療機関等2025プランについて （（独）国立病院機構南岡山医療センター、川崎医科大学附属病院、（公財）大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院） 公的医療機関等2025プラン対象医療機関の具体的対応方針の検討 【第2回】 1) 新公立病院改革プランについて （倉敷市立児島市民病院、笠岡市立市民病院、井原市立井原市民病院、矢掛町国民健康保険病院） 新公立病院改革プラン対象医療機関の具体的対応方針の検討 2) その他 【第3回】 1) 地域医療構想の目指すところ（仮題） 2) その他 対象：倉敷地域（倉敷市・総社市・早島町）の病院、有床診療所 【第4回】 1) 地域医療構想の目指すところ（仮題） 2) その他 対象：井笠地域（笠岡市・井原市・浅口市・里庄町・矢掛町）の病院、有床診療所
備考	○ <u>病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関</u> （県南西部地域医療構想調整会議において、公的医療機関等2025プラン又は新公立病院改革プラン等の中で既に今後の対応を協議済みの医療機関を除く。）への具体的な対応については、引き続き検討する。 ○第3回及び第4回については、県南西部地域医療構想調整会議の委員のうち、各地域の医師会、病院協会、各市町の代表者等の委員で開催する。